

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 藤井産業株式会社  
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長 (氏名) 秋本 榮一  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 028-662-6018  
 平成26年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,273	3.6	1,319	27.4	1,602	29.3	975	44.9
26年3月期第2四半期	30,195	17.9	1,035	141.4	1,239	96.0	673	128.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,175百万円 (45.2%) 26年3月期第2四半期 809百万円 (327.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	112.55	—
26年3月期第2四半期	77.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	36,115	17,294	44.5	1,852.23
26年3月期	39,291	16,394	38.7	1,756.26

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,054百万円 26年3月期 15,223百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	28.00	34.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	26.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	△1.1	2,700	△2.6	3,100	△1.9	1,800	20.7	207.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,010,000 株	26年3月期	10,010,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,342,124 株	26年3月期	1,342,069 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	8,667,893 株	26年3月期2Q	8,667,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、懸念されていましたが消費税率引き上げに伴う需要の反動は一時的なものであり、輸出企業を中心とした設備投資や賃金の増加、雇用の拡大から、緩やかな回復基調が見えはじめましたが、今夏の天候不順の影響等もあり、個人消費が伸び悩み、徐々に景気回復の足取りが重い状態となってきました。景気の先行きに関しましても、為替要因に伴う輸入資源価格の高止まりが中小企業や個人消費に影響を与えることも懸念され、慎重な見通しが必要な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」をキーワードとした営業活動を積極的に推進するとともに事業収益改善に向けた取り組みを引き続き推進してまいりました。

このような事業環境下、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引き下げの影響による売上減も予想しておりましたが、太陽光発電システム関連商材の売上は小幅な減少に留まり、設備投資や建設投資の拡大基調から全てのセグメントで前期を上回る売上高となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結成績は、売上高312億73百万円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益16億2百万円（前年同四半期比29.3%増）、四半期純利益は、固定資産売却益として特別利益61百万円を計上し、9億75百万円（前年同四半期比44.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (電設資材)

前期末の消費税増税駆込の反動もあって、エアコンの販売や住宅照明が前年同期を下回り、太陽光発電システムを中心とした商材は、固定価格買取制度の買取価格引き下げの影響から前年同期を下回りましたが、予想以上の水準での売上となりました。また、配線材や配管材も前期を上回り、引き続き物件受注売上が好調に推移しました。この結果、売上高は164億62百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

## (産業システム)

機器制御は、輸出企業を中心とした主要顧客の設備投資が持ち直し前期比増の売上高となりました。設備システムは、前期にあった火力発電所等への売上の反動から、前期比大幅減の売上高となりました。情報システムは、学校関係の案件が好調に推移し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は56億21百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

## (施工)

建設資材工事は、引合い案件が活発に推移し、受注高も伸び、売上高が前期を大きく上回りました。総合建築工事は、建築案件の期首受注残が少なかったことが影響し、工事進捗高が低調でしたが、太陽光発電システムの直需受注工事が好調に推移し、ほぼ横ばいの売上高となりました。

コンクリート圧送工事については、新規建設需要が増加し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は63億92百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

## (土木建設機械)

土木建設機械は、建設工事案件の増加から需要が活発化しており、新車・中古車販売、メンテナンスサービス、レンタル事業が好調に推移したことから、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は25億55百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

## (メガソーラー発電)

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給している栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設における発電量は、今夏の天候不順の影響が多少あったものの概ね順調に推移しました。この結果、売上高は2億41百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億76百万円減少し、361億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ32億18百万円減少し、261億11百万円となりました。これは、現金及び預金、商品、未成工事支出金等が増加しましたが、受取手形及び売掛金が大きく減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ41百万円増加し、100億4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ41億27百万円減少し、174億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ50百万円増加し、14億13百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、172億94百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成26年11月4日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,772千円増加し、利益剰余金が8,263千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,458千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,372,990	7,740,905
受取手形及び売掛金	19,393,453	14,966,497
商品	1,637,650	2,325,685
未成工事支出金	480,893	616,244
原材料及び貯蔵品	1,595	2,551
その他	634,365	608,559
貸倒引当金	△191,817	△149,423
流動資産合計	29,329,131	26,111,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,722,613	1,699,000
土地	3,027,547	2,951,375
その他（純額）	1,879,996	1,843,753
有形固定資産合計	6,630,156	6,494,129
無形固定資産	128,004	111,669
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,997	2,372,835
その他	1,294,404	1,267,990
貸倒引当金	△235,042	△242,434
投資その他の資産合計	3,204,358	3,398,391
固定資産合計	9,962,519	10,004,190
資産合計	39,291,650	36,115,210

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,430,230	12,355,787
短期借入金	2,800,000	2,800,000
未払法人税等	1,040,061	620,964
賞与引当金	768,490	588,508
役員賞与引当金	118,600	54,500
その他	1,376,606	986,610
流動負債合計	21,533,989	17,406,371
固定負債		
役員退職慰労引当金	262,787	256,111
退職給付に係る負債	736,887	765,715
その他	363,439	392,117
固定負債合計	1,363,114	1,413,944
負債合計	22,897,103	18,820,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	11,568,817	12,293,395
自己株式	△674,035	△674,083
株主資本合計	14,843,521	15,568,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,980	454,615
退職給付に係る調整累計額	36,620	32,189
その他の包括利益累計額合計	379,601	486,805
少数株主持分	1,171,423	1,240,037
純資産合計	16,394,547	17,294,895
負債純資産合計	39,291,650	36,115,210

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,195,074	31,273,136
売上原価	25,705,461	26,321,456
売上総利益	4,489,612	4,951,680
販売費及び一般管理費	3,454,100	3,632,452
営業利益	1,035,511	1,319,227
営業外収益		
受取利息	4,805	5,001
受取配当金	19,136	24,911
仕入割引	136,305	155,228
受取賃貸料	25,447	25,085
持分法による投資利益	9,869	2,697
貸倒引当金戻入額	—	32,321
その他	53,025	92,929
営業外収益合計	248,591	338,175
営業外費用		
支払利息	10,047	7,718
売上割引	10,739	11,834
賃貸費用	12,348	10,812
支払補償費	—	20,000
その他	11,952	4,711
営業外費用合計	45,088	55,078
経常利益	1,239,014	1,602,325
特別利益		
固定資産売却益	2,999	61,980
特別利益合計	2,999	61,980
特別損失		
減損損失	—	5,710
特別損失合計	—	5,710
税金等調整前四半期純利益	1,242,014	1,658,595
法人税等	533,639	620,133
少数株主損益調整前四半期純利益	708,374	1,038,462
少数株主利益	35,008	62,918
四半期純利益	673,365	975,544



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	708,374	1,038,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,049	138,066
退職給付に係る調整額	—	△4,430
持分法適用会社に対する持分相当額	1,845	3,264
その他の包括利益合計	100,894	136,900
四半期包括利益	809,269	1,175,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,141	1,082,748
少数株主に係る四半期包括利益	49,127	92,613

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,242,014	1,658,595
減価償却費	190,786	184,095
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,999	△61,980
減損損失	—	5,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,512	△35,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,350	△179,982
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,850	△64,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,946	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	9,207
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,952	△6,676
受取利息及び受取配当金	△23,942	△29,913
支払利息	10,047	7,718
持分法による投資損益(△は益)	△9,869	△2,697
売上債権の増減額(△は増加)	2,785,566	4,426,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△511,849	△824,342
仕入債務の増減額(△は減少)	△544,127	△3,074,443
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,118	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	268,953	△371,612
その他	△10,184	13,847
小計	3,319,689	1,655,380
利息及び配当金の受取額	24,903	31,042
利息の支払額	△9,958	△7,744
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△452,458	△1,036,723
補助金の受取額	134,220	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016,397	641,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△289,678	△150,728
有形固定資産の売却による収入	3,375	139,594
投資有価証券の取得による支出	△6,570	△7,068
その他	△2,436	10,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,310	△7,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	—
配当金の支払額	△138,686	△242,702
少数株主への配当金の支払額	△12,000	△24,000
その他	—	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,686	△266,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,590,400	367,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,289,307	7,372,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,879,708	7,740,905

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー 発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,106,482	5,436,042	5,975,204	2,437,202	240,142	30,195,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,716	20,951	59,439	53	—	92,160
計	16,118,198	5,456,994	6,034,643	2,437,256	240,142	30,287,234
セグメント利益	518,363	172,710	289,888	117,440	137,911	1,236,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,236,313
持分法による投資利益	9,869
配賦不能全社損益（注）	△7,393
その他の調整額	224
四半期連結損益計算書の経常利益	1,239,014

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外  
損益であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新規事業としてメガソーラー発電事業を開始したことに伴い、「メガ  
ソーラー発電」を報告セグメントに追加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー 発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,462,449	5,621,637	6,392,175	2,555,174	241,700	31,273,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,310	21,759	27,797	3,717	—	59,584
計	16,468,759	5,643,396	6,419,972	2,558,891	241,700	31,332,720
セグメント利益	686,024	239,159	365,499	212,458	144,565	1,647,708

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,647,708
持分法による投資利益	2,697
配賦不能全社損益（注）	△48,796
その他の調整額	716
四半期連結損益計算書の経常利益	1,602,325

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメント等の変更に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。